

平成26年度 介護保険特別会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	3. 地域支援事業費	大事業	1. 包括支援事業
項	3. 包括支援事業・任意事業費	中事業	
目	1. 包括支援事業費	担当所属	高齢者福祉課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額
経常	単独	計画	0	0	115,513

実施計画	第1章	「思いやりと希望にみちたまちづくり」～保健・福祉の充実、子育て・子育て環境の充実～	5年間計画額	
	基本施策7	高齢者が安心して暮らせるまちにします	平成23年度	-
			平成24年度	-
			平成25年度	-
	施策2	安心な老後を支える仕組みづくりに努めます	平成26年度	-
		平成27年度	-	

本年度事業費	(歳入)	(歳出)
本年度当初要求額	111,953	
本年度当初査定額	111,917	141,667

財源内訳	国庫支出金	県支出金	繰入金			その他	一般財源
本年度当初要求額	0	0	0			111,953	△111,953
本年度当初査定額	55,959	27,979	27,979			0	29,750

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) 市は、介護保険法に定める包括的支援事業が日常生活圏域ごとに実施されるよう、厚生労働省で定める者等へ業務委託します。業務受託者は、日常生活圏域において包括的支援事業を一体的に実施する役割を担う中核的機関である地域包括支援センターを設置します。また、市は地域包括支援センターの後方支援を行います。</p>	<p>(事業の目的) 地域の高齢者が要支援・要介護状態となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合においても、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう、地域にある様々な社会資源(保健・医療・福祉)などを活用し、多面的な支援を行います。</p>	<p>(事業の効果) 地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することで、地域の高齢者が安心して在宅生活を継続することができます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) 地域包括支援センターが抱える高齢者支援に係る課題は複雑化し、多くの時間を要する支援が増加していることから、地域包括支援センターの充実を図る必要があります。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項)</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額
08	329	329	0
09	30	30	0
11	298	244	54
13	141,000	141,000	0
14	10	0	10

特定財源	款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
		04	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	55,977	55,959	55,948	11
		06	02	02	01	01	00	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	27,988	27,979	27,974	5
		08	01	03	01	01	00	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	27,988	27,979	27,974	5
		08	01	03	01	02	00	地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	0	0	7	△7
差引一般財源								△111,953	29,750	△111,903	141,653	